

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272230	大阪府	門真市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	雇入れの適期不補充の方針があり、退職者が増加すれば要員の補給を行う。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0	57.7%	39.2%
競技場 (野球場、フットコート等)	4	3	75.0%	費用対効果が低いため	0	54.1%	46.9%
プール	0	0			0	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	100.0%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊・山の遊等)	0	0			0	92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0	50.7%	41.7%
公営住宅	3	3	100.0%		0	9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0	41.3%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	本庁舎裏山(旧)で二階事務所を建設し、駐車場(旧)を併せて整備する予定にしているため、関係部局との連携・協力が必須であり、事業の継続性、信頼性、安定性の観点から直営で運営する必要がある。	0	35.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	市民の読書振興のため、関係部局との連携・協力が必須であり、事業の継続性、信頼性、安定性の観点から直営で運営する必要がある。	2	16.0%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	市民文化の向上、歴史の継承といった事業の特性上、専門性を有する職員が確保できないため、民間に委託する必要がある。	1	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0	30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	65.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民の集まる場)	1	1	100.0%		0	57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	57.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健事業の充実のため、職員を委託する必要がある。	1	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	児童・児童福祉施設に委託しており、指定管理者制を導入する必要はない。	0	23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
					設置率	委託率	実施率
					24.1%	41.4%	12.7%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○	○	○		○	○	○	24.1%	41.4%	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】				全国(市区町村分)					
取組状況		→	業務改革効果		実施率	委託率	27.2%	2.8%					

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		実施済	単独クラウド	平成23年度	平成31年度	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定						3.4%	18.5%
検討中						全国	
未実施						23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
53.7%		99.6%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
48.1%		82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体